

2024年9月20日 全6頁

## Indicators Update

# 2024年8月全国消費者物価

コメ不足など特殊要因の影響もあり前年比伸び率は前月から上昇

経済調査部 エコノミスト 中村 華奈子  
シニアエコノミスト 久後 翔太郎

### [要約]

- 2024年8月の全国コアCPI（除く生鮮食品）は前年比+2.8%となった。全国新コアコアCPI（除く生鮮食品、エネルギー）は同+2.0%であった。いずれも前月から前年比伸び率が上昇した。
- 2024年8月のコアCPIの前年比の動きを財・サービス別に見ると、耐久消費財と非耐久消費財（除く生鮮食品、エネルギー）は前月から伸び率が上昇した。他方、半耐久消費財は前月から伸び率が低下した。エネルギーとサービスは前月から伸び率が横ばいだった。
- 先行きの新コアコアCPIは、2024年度、25年度ともに前年比+2.0%の見込みだ。為替レートが大きく円高方向に修正されたこともあり、中間投入コストの増加については、鈍化ペースがとりわけ24年度半ばから速まるだろう。他方、春闘での大幅な賃上げを受け、企業が人件費の増加分を販売価格に転嫁する動きは23年度よりも広まるとみている。24年度後半からは、基調的なインフレ率が高まっていくだろう。25年度には賃金・物価の循環的な上昇が定着することで、新コアコアCPIは同+2%程度の水準で安定的に推移するとみている。

## 8月CPI:特殊要因もありコア、新コアCPIともに前年比伸び率が上昇

2024年8月の全国コアCPI（除く生鮮食品）は前年比+2.8%となった（**図表1**）。全国新コアCPI（除く生鮮食品、エネルギー）は同+2.0%であった。いずれも前月から前年比伸び率が上昇した。

連鎖方式の指数（季節調整値）で物価の推移を確認すると、2024年8月の新コアCPIは前月比+0.5%となった。3カ月後方移動平均値で見ると年率換算+3.4%だ。日本銀行（日銀）の物価安定目標である前年比+2%を上回ったが、後述する通り、コメ不足による食料価格上昇や一部の耐久消費財の販売時期のずれといった特殊要因による影響が大きい。

物価の押し上げ要因が労働投入コストの増加へと転換しつつあるという評価に変更はない。企業向けサービス価格指数における人件費投入比率に基づく分類指数のうち「高人件費率サービス」を見ると、7月は前年比+2.7%であり、4月以来2%台後半程度の高い伸び率を記録している。背景には人件費の増加を販売価格に転嫁する動きが広まっていることがあるとみられる。川上段階（企業間取引）での物価上昇は、徐々に川下に位置するCPIへと波及していくだろう。

**図表1：消費者物価指数（前年比、%）**

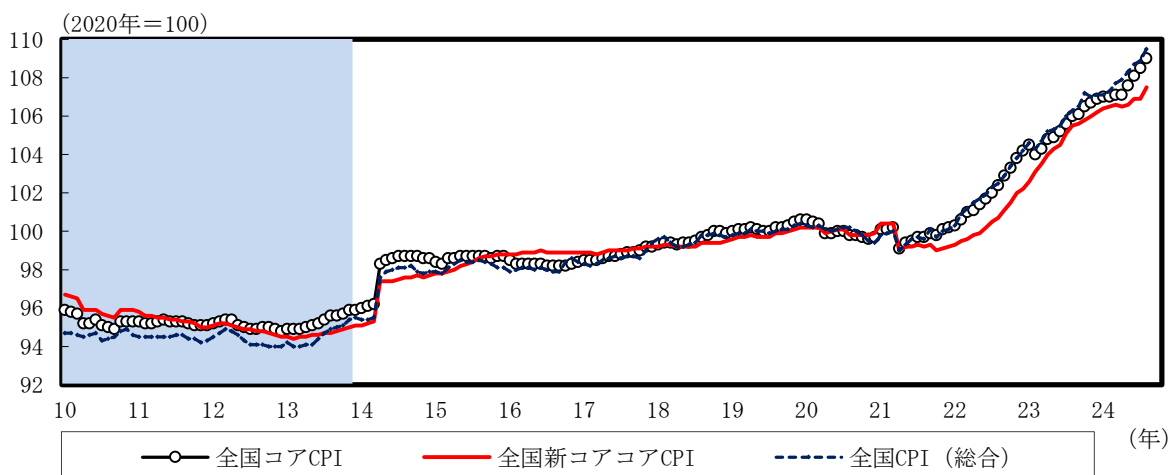
	2024年							
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
全国コアCPI	2.0	2.8	2.6	2.2	2.5	2.6	2.7	2.8
コンセンサス								2.8
DIR予想								2.8
全国新コアCPI	3.5	3.2	2.9	2.4	2.1	2.2	1.9	2.0
東京都部CPI	1.8	2.5	2.4	1.6	1.9	2.1	2.2	2.4
新コアCPI	3.3	3.1	2.9	1.8	1.7	1.8	1.5	1.6

（注1）コンセンサスはBloomberg集計。

（注2）コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コアCPIは生鮮食品及びエネルギーを除く総合。

（出所）総務省「消費者物価指数」、Bloombergより大和総研作成

**図表2：全国CPIの水準（季節調整値、ラスパイレス連鎖基準方式）**



（注1）全国コアCPIは生鮮食品を除く総合、全国新コアCPIは生鮮食品及びエネルギーを除く総合。

（注2）シャドウは政府の「月例経済報告」においてデフレである旨の記載があった時期。

（出所）総務省「消費者物価指数」、内閣府資料より大和総研作成

## コメ不足の影響で生鮮除く食料の前年比伸び率は前月から上昇

コア CPI の前年比の動きを財・サービス別に見ると（**図表 3、4**）、耐久消費財と非耐久消費財（除く生鮮食品、エネルギー）は前月から伸び率が上昇した。他方、半耐久消費財は前月から伸び率が低下した。エネルギーとサービスは前月から伸び率が横ばいだった。

耐久消費財では、電気炊飯器（7月：前年比+10.7%→8月：同+34.9%）やルームエアコン（7月：同+12.7%→8月：同+16.1%）などのプラス幅が拡大した。電気炊飯器については、新製品の発売時期が前年からずれたことなどが背景にある。

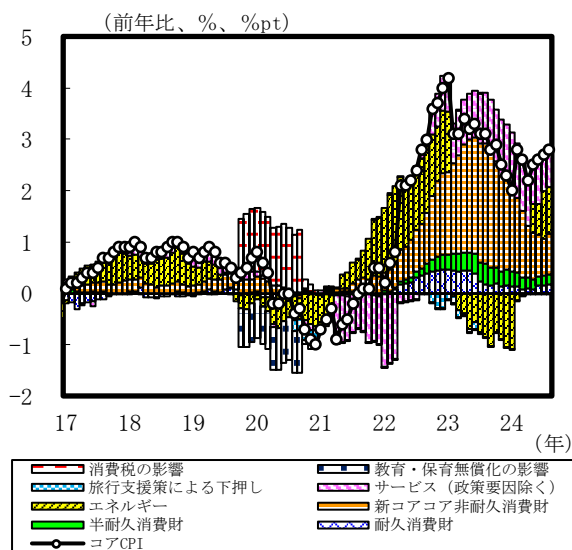
非耐久消費財（除く生鮮食品、エネルギー）では、うるち米 B（7月：前年比+18.0%→8月：同+29.9%）やうるち米 A（7月：同+15.6%→8月：同+25.6%）のプラス幅が拡大した。昨夏の猛暑による生育不良で出荷量が減少し、需給が逼迫したことなどが要因だ。そのほか、チョコレート（7月：同+6.8%→8月：同+12.7%）などのプラス幅が拡大した。

他方、半耐久消費財では、バッグ B（7月：前年比+18.6%→8月：同+6.5%）のプラス幅が縮小したほか、自動車タイヤ（7月：同▲0.3%→8月：同▲1.0%）などのマイナス幅が拡大した。

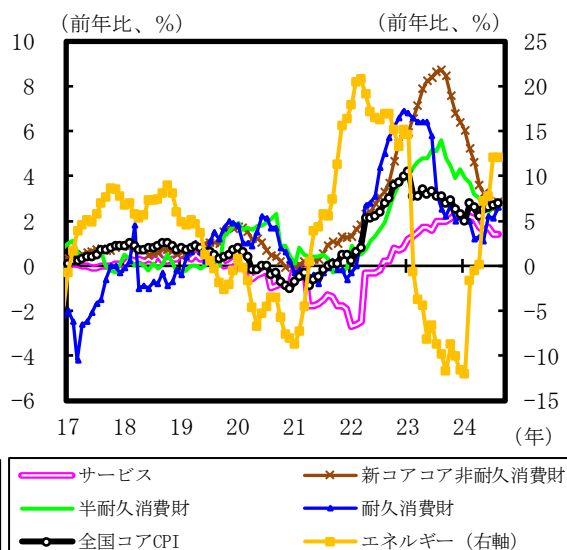
エネルギーでは、電気代（7月：前年比+22.3%→8月：同+26.2%）や都市ガス代（7月：同+10.8%→8月：同+15.1%）のプラス幅が拡大した一方、ガソリン（7月：同+1.9%→8月：同▲3.8%）や灯油（7月：同+3.7%→8月：同▲0.7%）の伸び率はマイナスに転じた。

サービスのうち、外国パック旅行費（7月：前年比+58.9%→8月：同+59.4%）や牛丼（外食）（7月：同+4.2%→8月：同+8.0%）といった一般サービス品目ではプラス幅が拡大したが、下水道料（7月：同+1.2%→8月：同+0.7%）などのプラス幅は縮小した。

図表 3：全国コア CPI の前年比と寄与度



図表 4：全国コア CPI の内訳



(注1) 左図の消費増税、教育・保育無償化、旅行支援策（Go Toトラベル事業、全国旅行支援）の影響は大和総研による試算値。

(注2) 全国コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コアコア非耐久消費財は生鮮食品及びエネルギーを除く非耐久消費財。（出所）総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

## 先行き：新コアコア CPI は 2024、25 年度ともに前年比+2%を見込む

先行きの全国コア CPI は、2024 年度で前年比+2.5%、2025 年度で同+2.1%を見込む（**図表 5**）。生鮮食品・エネルギーを除く総合ベースの CPI（新コアコア CPI）では、2024、25 年度いずれも同+2.0%の見込みだ。

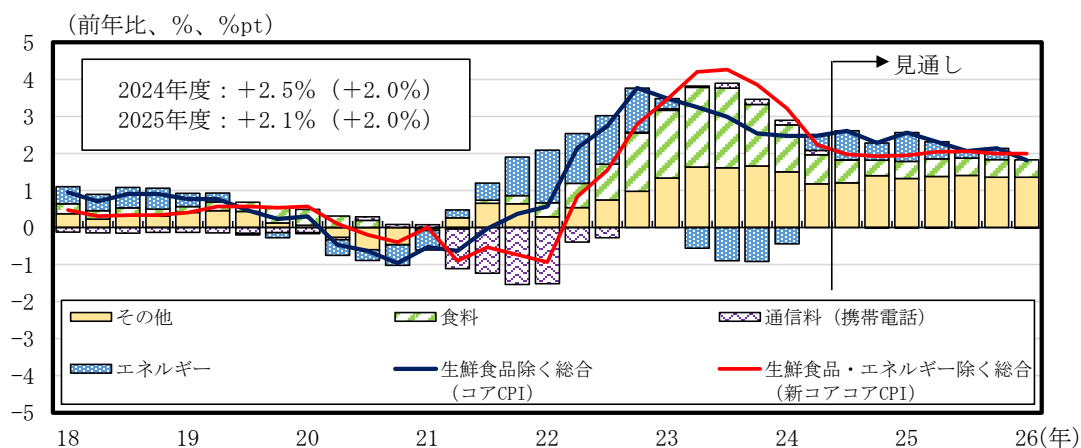
為替レートが大きく円高方向に修正されたこともあり、先行きの輸入物価の上昇は抑制される。結果として、これまでの物価上昇の主因であった中間投入コストの増加（日銀の整理<sup>1</sup>という「第一の力」）については、鈍化ペースがとりわけ 24 年度半ばから速まるだろう。

他方、春闘での大幅な賃上げを受け、企業が人件費の増加分を販売価格に転嫁する動き（いわゆる「第二の力」）は 2023 年度よりも広まるとみている。2024 年度後半からは「第二の力」が強まり、基調的なインフレ率は高まっていくだろう。

また、政府は「酷暑乗り切り緊急支援」を 8 月から 10 月まで実施し、燃料油価格激変緩和補助金（ガソリン補助金）を年内に限り継続する方針だ。CPI の前年比は「酷暑乗り切り緊急支援」で月あたり 0.3~0.6%pt 程度押し下げられると試算される<sup>2</sup>。加えて、一部報道によると、政府は電気・ガス価格補助金の再延長を検討している<sup>3</sup>。延長案での補助対象や予算規模、実施期間次第だが、先行きの CPI 上昇率の下押し要因となる。

2025 年度には賃金・物価の循環的な上昇が定着することで、新コアコア CPI は前年比+2%の水準で安定的に推移するとみている。

**図表 5：CPI の見通し（各年度の数字は生鮮食品除く、括弧内は生鮮食品・エネルギー除く）**



(注) 作成時の資源価格と為替レートを前提とした物価見通し。「酷暑乗り切り緊急支援」（2024 年 8~10 月使用分の電気・ガス代への支援）のほか、燃料油価格激変緩和補助金が同年 12 月末まで実施されると想定。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

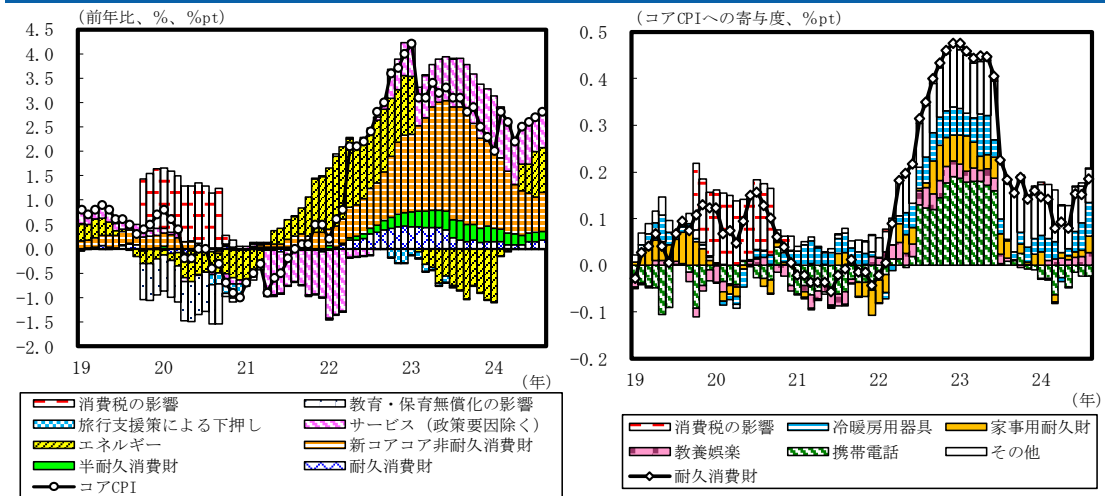
<sup>1</sup> 植田和男「[最近の金融経済情勢と金融政策運営-大阪経済4団体共催懇談会における挨拶-](#)」（2023 年 9 月 25 日）

<sup>2</sup> 2024 年 6 月の CPI における「電気・ガス価格激変緩和対策事業」の押し下げ効果（総務省試算値で▲0.25%pt）をもとにした試算結果。

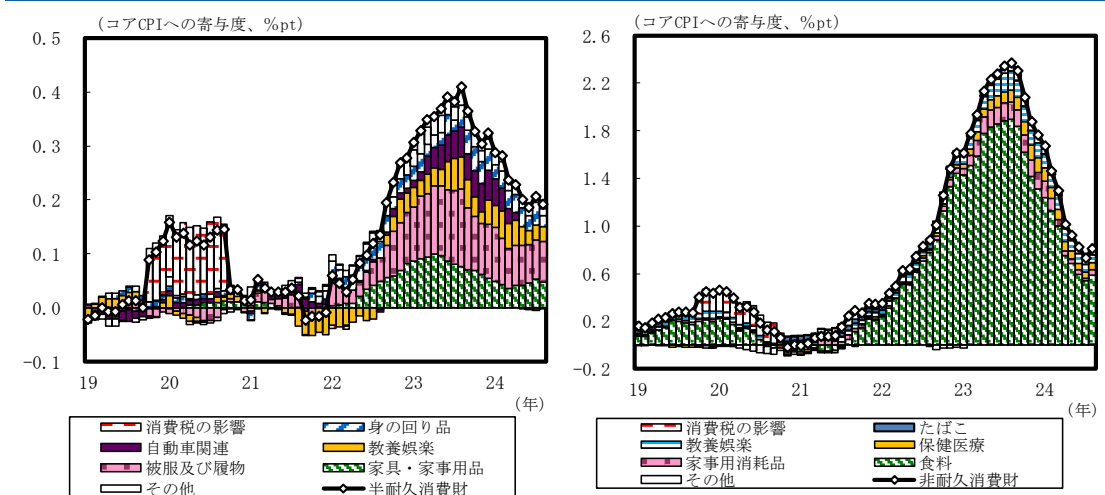
<sup>3</sup> Reuters「[電力・ガス補助金に再延長案、12月補正で対応可能=関係筋](#)」（2024 年 9 月 13 日、最終閲覧日は 2024 年 9 月 20 日）

財・サービス別にみたコアCPIの動き

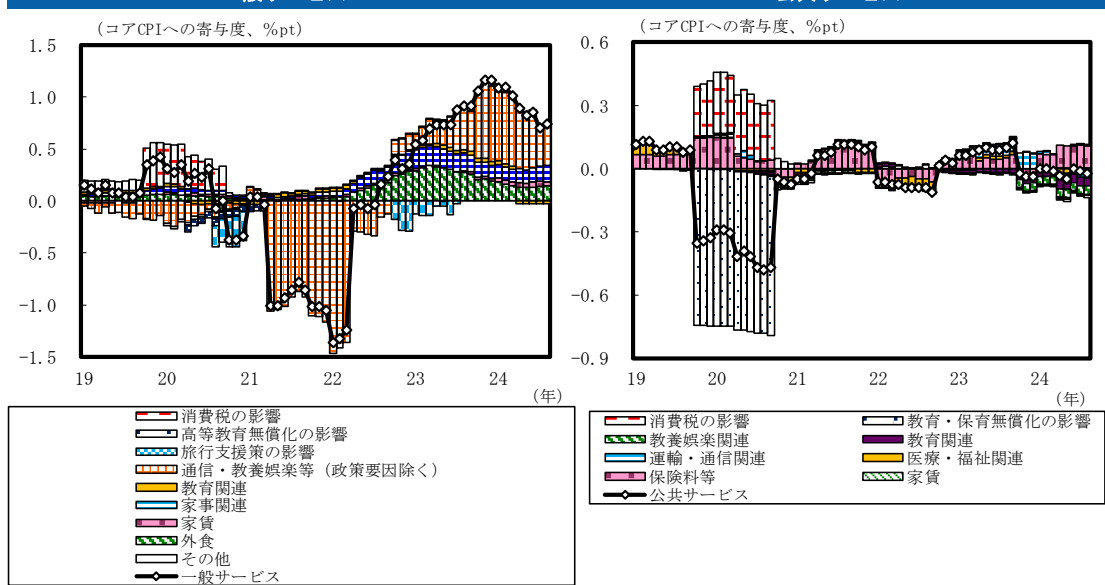
全国コアCPIの財・サービス別寄与度分解 耐久消費財



半耐久消費財 非耐久消費財(生鮮食品、エネルギーを除く)



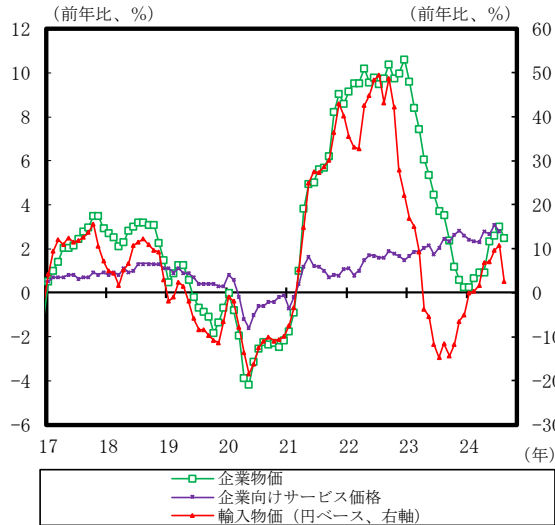
一般サービス 公共サービス



(注1) コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コアコア非耐久消費財は生鮮食品及びエネルギーを除く非耐久消費財。  
 (注2) 消費増税、幼児教育・保育・高等教育無償化、旅行支援策(Go Toトラベル事業、全国旅行支援)の影響は大和総研による試算値。試算の都合上多少の誤差が存在する。  
 (注3) 高等教育無償化に関して、国公立大学授業料は公共サービスに、それ以外は一般サービスに含まれる。  
 (注4) 「政策要因」には携帯電話通信料引き下げの影響は含まない。  
 (出所) 総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

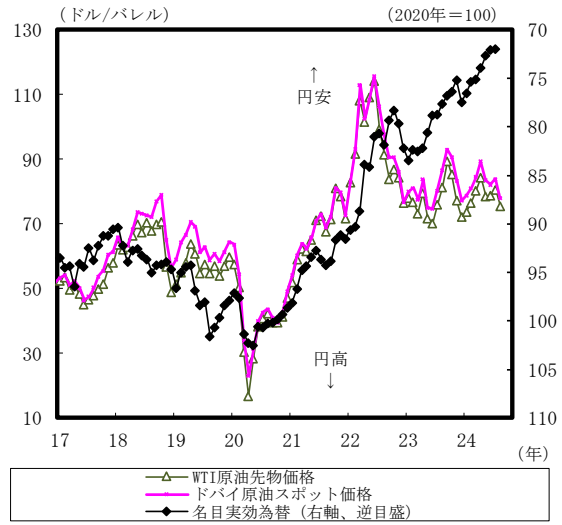
他の関連指標の動向

輸入物価と企業向け価格

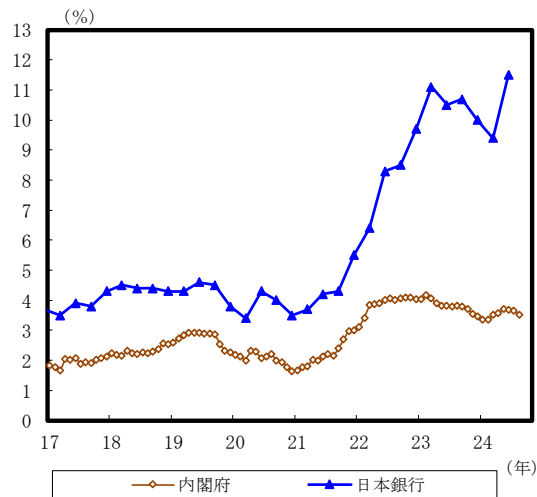


(注) 企業物価、企業向けサービス価格は消費税を除くベース。  
 (出所) 左図は日本銀行、右図は日本銀行、Bloombergより大和総研作成

名目実効為替と原油価格

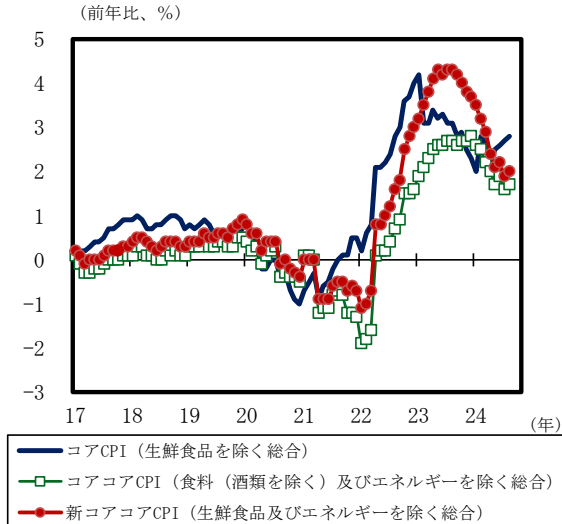


家計の期待インフレ率 (1年先)

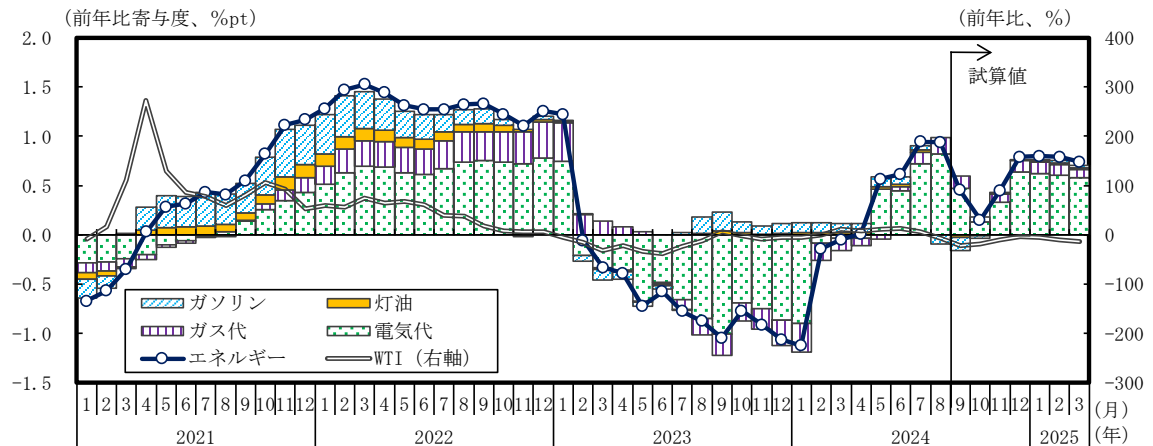


(注1) 内閣府の期待インフレ率は消費税の影響を含む、日本銀行は含まない。  
 (注2) 内閣府と日本銀行の期待インフレ率のいずれにおいても上方バイアスがあるため、方向や相対的な水準で評価する必要がある。  
 (出所) 左図は内閣府、日本銀行、右図は総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

CPI (コア・コアコア・新コアコア)



エネルギー価格のコアCPIへの影響とその見通し



(出所) 総務省「消費者物価指数」、財務省、日本銀行、EIA、CME、Haver Analyticsより大和総研作成